

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 猪狩 哲夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 猪狩 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	12,778,481	13,171,057	13,989,401	24,094,981	28,745,114
経常利益 (千円)	493,180	685,008	750,342	726,252	1,242,957
中間(当期)純利益 (千円)	307,897	365,403	333,942	351,801	530,182
純資産額 (千円)	4,526,801	4,931,101	5,675,469	4,592,600	4,938,684
総資産額 (千円)	20,615,730	21,271,253	20,643,362	19,133,530	21,187,288
1株当たり純資産額 (円)	913.92	331.94	349.96	927.35	332.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	62.16	24.60	22.49	71.03	35.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	23.2	25.2	24.0	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	500,936	247,027	152,922	1,035,063	2,780,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,353	34,355	69	1,513	6,303
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	490,345	20,294	711,407	617,819	2,314,460
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,346,441	2,016,904	1,616,968	1,715,227	2,175,384
従業員数 (人)	396	384	406	393	379
[外、平均臨時雇用者数]	[331]	[322]	[364]	[340]	[339]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日現在の株主の所有する株式に対し、1株につき3株の割合により株式の分割を行っております。

4. 第57期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 55 期 中	第 56 期 中	第 57 期 中	第 55 期	第 56 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,945,324	6,946,156	7,405,742	12,651,611	16,437,264
経常利益 (千円)	434,050	420,960	458,209	620,406	881,756
中間(当期)純利益 (千円)	271,765	224,463	254,438	287,690	339,695
資本金 (千円)	793,350	793,350	793,350	793,350	793,350
発行済株式総数 (株)	5,060,000	15,180,000	15,180,000	5,060,000	15,180,000
純資産額 (千円)	4,827,587	5,063,002	5,199,470	4,865,398	5,020,885
総資産額 (千円)	12,718,386	13,441,958	13,239,274	11,636,431	14,283,969
1株当たり純資産額 (円)	974.64	340.82	350.14	982.44	338.05
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	54.86	15.11	17.13	58.08	22.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	12.00	6.00
自己資本比率 (%)	38.0	37.7	39.3	41.8	35.2
従業員数 (人)	147	147	151	145	141
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[52]	[53]	[52]	[52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年5月20日付をもって、平成17年3月31日現在の株主の所有する株式に対し、1株につき3株の割合により株式の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の移動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	131(32)
小売事業	255(311)
不動産事業	- (-)
その他	5(20)
全社（共通）	15(1)
合計	406(364)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 不動産事業として、記載されている従業員は、全社（共通）との兼務であり、専任者がいないためであります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	151(53)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加しております。また、雇用環境も改善している中、個人消費は増加傾向にあるものの、原油高に伴う原材料価格の高騰等、先行きの不透明感は払拭されておらず、楽観できない市場環境となっております。

今年度上半期の新設住宅着工戸数は全国ベースで対前年同期比3.8%アップという高い水準が続いており、その要因としては、団塊ジュニア層が住宅取得年齢に入ったこと、景気の回復、金利の先高感などが後押ししていると言われております。

景気の回復感に乏しい北海道では総体で0.9%減であったが、持家では5.6%増と、長く続いた買い控え傾向の解消など、現状での市場環境は改善の足取りが感じられております。

このような市場環境のもと、卸売事業では、営業統括本部体制による北海道営業部と東京営業部の組織集約によるスピードを重視した営業活動を展開し、また、開発企画課の新設による質の高い提案営業を行うと共に、輸入を含めた商品開発と販促企画を進めてまいりました。

小売事業では、造花コーナーの新設や、大庭木市など各店舗150回を超える多彩なイベント企画の開催が来店客数の増加と客単価の上昇などの結果となっております。

不動産事業では、「ベイシティガーデン小樽」の第 期マンション分譲販売分の売上がありました。

その他事業では、建築足場部材の購入など、積極的な投資による機会損失の防止や営業エリアの拡大により、計画通りの業績となっております。

その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高139億89百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益7億50百万円（同9.5%増）、中間純利益については、子会社の欠損金の解消による課税所得の発生により3億33百万円（同8.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

事業が大きな影響を受ける持家着工は対前年で増加しておりますが、中小及び地場工務店の受注状況の改善にまでは至っておらず、その状況が当社の業績に影響を及ぼした結果、売上高60億88百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益4億40百万円（同1.6%減）となりました。

商品分類別売上実績

	住宅金物	住宅資材	住宅機器	エクステリア	機械工具	ビル資材	住宅その他	合計
平成17年9月中間期（百万円）	895	2,215	988	652	384	397	745	6,276
平成18年9月中間期（百万円）	879	2,240	913	579	373	420	684	6,088
前年同期比（%）	98.2	101.1	92.4	88.8	97.1	105.8	91.8	97.0

小売事業

大型ホームセンターの来店客数が前期比2.5%の増加と、累計での客単価が160円程度増加したことなどにより、売上高69億40百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益3億26百万円（同0.8%増）となりました。

大型ホームセンター部門別売上実績

	日用品	レジャー	資材	ガーデン	インテリア	その他	RE事業	合計
平成17年9月中間期（百万円）	1,279	841	2,031	638	663	37	363	5,852
平成18年9月中間期（百万円）	1,337	925	2,192	685	710	30	416	6,295
前年同期比（%）	104.5	110.1	107.9	107.5	107.1	81.1	114.7	107.6

不動産事業

保有する賃貸用資産の有効活用と、「ベイシティガーデン小樽」第 期分譲のマンション売上が発生したことなどにより、売上高7億10百万円（前年同期比538.9%増）、営業利益1億44百万円（同118.6%増）となりました。

その他の事業

当期より自社の施工チームを立ち上げたことにより、対応できる建設足場の施工現場数の増加と、施工に係る外注費用の削減となりました。

また、業務エリアの拡大の為に積極的な新規顧客の開拓と37百万円の部材購入を行ったことにより、売上高2億49百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益35百万円（同32.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が増加したことと、売上債権の増加と仕入債務の減少などによる資金の支出により、当中間連結会計期間末には16億16百万円となりました。

その結果、資金残高は前中間連結会計期間末より3億99百万円減少（19.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による資金の増加は、1億52百万円（前年同期比94百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益の増加と売上債権の増加による資金の支出及び仕入債務の減少による資金の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による資金の増加は、0百万円（6万9千円）（前年同期比34百万円減）となりました。

これは主に子会社の建物設備の増改築に伴う支出と、有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による資金の減少は、7億11百万円（前年同期比7億31百万円減）となりました。

これは主に長期借入金及び短期借入金の返済による資金の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	5,772,521	99.4
小売事業(千円)	4,781,512	104.6
不動産事業(千円)	8,233	0.7
その他(千円)	318,380	143.7
合計(千円)	10,880,648	91.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
卸売事業(千円)	6,088,816	97.0
小売事業(千円)	6,940,883	105.9
不動産事業(千円)	710,019	638.9
その他(千円)	249,683	108.1
合計(千円)	13,989,401	106.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績は10%以上に該当する販売先がないため省略しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,180,000	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	15,180,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日~ 平成18年9月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社木村管財	札幌市中央区界川3-2-65	4,377	28.84
キムラ取引先持株会	札幌市東区北6条東2-3-1(株)キムラ内	1,519	10.01
有限会社カネキ	札幌市中央区界川3-2-65	1,014	6.69
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	734	4.84
木村 勇市	札幌市中央区	701	4.62
木村 勇介	札幌市中央区	634	4.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	455	3.00
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	386	2.54
木村 リサ	札幌市中央区	250	1.65
計	-	10,073	66.36

(注) 当社は自己株式330,183株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,759,000	14,759	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,759	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)キムラ	札幌市東区北六条東 二丁目3番1号	330,000	-	330,000	2.17
計	-	330,000	-	330,000	2.17

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	448	470	450	460	485	465
最低(円)	420	437	410	417	404	430

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,019,127		1,621,191		2,177,607		
2. 受取手形及び売掛金	4	2,728,166		2,530,066		2,337,701		
3. 商品		2,812,578		2,937,927		2,484,469		
4. その他のたな卸資産		2,536,812		3,131,166		3,557,248		
5. 繰延税金資産		281,045		133,559		160,708		
6. その他		560,925		411,177		339,865		
貸倒引当金		10,441		18,382		23,965		
流動資産合計		10,928,215	51.4	10,746,707	52.0	11,033,636	52.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	4,904,501		4,627,106		4,771,405		
(2) 土地	2	2,386,761		2,343,379		2,386,761		
(3) その他		37,842		50,527		34,534		
(4) 賃貸用建物	2	550,389		517,804		532,255		
(5) 賃貸用その他資産		20,788		16,928		18,648		
(6) 賃貸用土地	2	1,401,979	9,302,263	1,401,979	8,957,724	1,401,979	9,145,585	
2. 無形固定資産								
(1) その他		23,749	23,749	21,051	21,051	23,081	23,081	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	409,736		402,375		442,477		
(2) 長期貸付金		11,984		7,867		10,879		
(3) 繰延税金資産		39,028		36,608		19,208		
(4) その他		498,899		492,136		506,994		
貸倒引当金		46,451	913,197	55,721	883,267	63,793	915,765	
固定資産合計		10,239,210	48.1	9,862,043	47.8	10,084,432	47.6	
繰延資産								
1. 開業費								
繰延資産合計		103,828	0.5	34,610	0.2	69,218	0.3	
資産合計		21,271,253	100.0	20,643,362	100.0	21,187,288	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	2	2,710,589		4,240,030		4,641,788		
2. 短期借入金	2	3,736,480		2,129,140		2,167,400		
3. 1年以内償還予定の社債	2	-		1,000,000		500,000		
4. 未払法人税等		233,265		351,942		342,258		
5. 未払金		278,268		355,589		295,502		
6. 賞与引当金		73,600		112,106		92,133		
7. その他		536,296		549,277		507,555		
流動負債合計		7,568,500	35.6	8,738,086	42.3	8,546,638	40.3	
固定負債								
1. 社債	2	1,000,000		-		500,000		
2. 長期借入金	2	6,625,740		5,280,600		5,861,480		
3. 再評価に係る繰延税金負債		89,414		270,253		262,406		
4. 退職給付引当金		254,962		238,912		233,729		
5. その他	2	439,125		440,040		439,449		
固定負債合計		8,409,242	39.5	6,229,805	30.2	7,297,066	34.5	
負債合計		15,977,742	75.1	14,967,892	72.5	15,843,705	74.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		362,409	1.7	-	-	404,898	1.9
(資本の部)							
資本金		793,350	3.7	-	-	793,350	3.8
資本剰余金		834,500	3.9	-	-	834,500	3.9
利益剰余金		3,201,688	15.0	-	-	3,366,467	15.9
土地再評価差額金		131,907	0.6	-	-	41,084	0.2
その他有価証券評価 差額金		94,457	0.5	-	-	111,672	0.5
自己株式		124,801	0.5	-	-	126,220	0.6
資本合計		4,931,101	23.2	-	-	4,938,684	23.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,271,253	100.0	-	-	21,187,288	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	793,350	3.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	834,500	4.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,599,720	17.5	-	-
4. 自己株式		-	-	127,373	0.6	-	-
株主資本合計		-	-	5,100,196	24.7	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	85,442	0.4	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	40,638	0.2	-	-
3. 土地再評価差額金		-	-	29,508	0.1	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	96,572	0.5	-	-
少数株主持分		-	-	478,700	2.3	-	-
純資産合計		-	-	5,675,469	27.5	-	-
負債純資産合計		-	-	20,643,362	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,171,057	100.0	13,989,401	100.0	28,745,114	100.0
売上原価		10,154,429	77.1	10,853,271	77.6	22,788,377	79.3
売上総利益		3,016,628	22.9	3,136,129	22.4	5,956,737	20.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		94,769		100,564		183,797	
2. 従業員給料賞与		613,513		621,279		1,442,101	
3. 賞与引当金繰入額		73,600		105,196		92,133	
4. 退職給付費用		14,352		24,296		7,235	
5. 減価償却費		170,919		156,750		344,469	
6. 貸倒引当金繰入額		1,158		1,050		5,411	
7. その他		1,262,029	16.9	1,316,535	16.6	2,467,313	15.8
営業利益		786,285	6.0	810,455	5.8	1,414,273	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		468		490		944	
2. 仕入割引		42,518		41,170		79,946	
3. その他		20,465	0.5	31,333	0.5	46,772	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		81,137		65,741		156,508	
2. 売上割引		23,580		22,777		49,811	
3. 開業費償却		34,609		34,608		69,218	
4. その他		25,400	1.3	9,980	0.9	23,440	1.0
経常利益		685,008	5.2	750,342	5.4	1,242,957	4.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8,652	0.1	8,253	0.0	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	1	-	-	5,865	0.0	906	0.0
税金等調整前中間純利益		693,660	5.3	752,730	5.4	-	-
税金等調整前当期純利益		-	-	-	-	1,242,051	4.3
法人税、住民税及び事業税		219,192		337,156		431,836	
法人税等調整額		10,455	1.6	7,823	2.5	118,135	1.9
少数株主利益(減算)		119,520	0.9	73,807	0.5	161,896	0.6
中間純利益		365,403	2.8	333,942	2.4	-	-
当期純利益		-	-	-	-	530,182	1.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			834,500		834,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			834,500		834,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,895,713		2,895,713
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		365,403	365,403	530,182	530,182
利益剰余金減少高					
1. 配当金		59,428	59,428	59,428	59,428
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,201,688		3,366,467

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	793,350	834,500	3,366,467	126,220	4,868,096
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			89,114		89,114
中間純利益			333,942		333,942
自己株式の取得				1,153	1,153
土地再評価差額金の取崩			11,575		11,575
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	233,252	1,153	232,099
平成18年9月30日残高	793,350	834,500	3,599,720	127,373	5,100,196

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	111,672	-	41,084	70,587	404,898	5,343,582
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						89,114
中間純利益						333,942
自己株式の取得						1,153
土地再評価差額金の取崩						11,575
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	26,229	40,638	11,575	25,985	73,802	99,787
中間連結会計期間中の変動額合計	26,229	40,638	11,575	25,985	73,802	331,886
平成18年9月30日残高	85,442	40,638	29,508	96,572	478,700	5,675,469

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		693,660	752,730	1,242,051
減価償却費		199,703	183,221	401,001
退職給付引当金の増減額		5,161	5,182	16,071
賞与引当金の増減額		19,600	19,972	38,133
貸倒引当金の増減額		25,672	13,655	5,193
受取利息及び受取配当金		3,895	3,747	9,484
支払利息		81,137	65,741	156,508
開業費償却		34,609	34,608	69,218
有形固定資産廃売却損		-	5,865	906
売上債権の増減額		19,059	192,364	409,524
たな卸資産の増減額		1,681,882	27,376	2,374,209
その他の資産の増減額		374,242	47,666	123,674
仕入債務の増減額		1,084,219	401,757	3,015,417
未払消費税等の増減額		8,551	24,507	10,866
その他の負債の増減額		321,213	127,874	270,839
小計		381,223	533,135	3,096,221
利息及び配当金の受取額		3,895	3,747	9,484
利息の支払額		80,332	39,853	153,275
法人税等の支払額		57,758	344,107	171,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,027	152,922	2,780,921

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		16,758	40,996	61,975
有形固定資産の売却によ る収入		-	41,800	-
投資有価証券の取得によ る支出		3,691	3,746	7,538
投資有価証券の売却によ る収入		50,000	-	50,000
出資金の返金による収入		45	-	45
貸付による支出		-	1,000	-
貸付金の回収による収入		1,256	4,011	2,362
保証金の差入による支出		1,930	-	3,668
保証金の回収による収入		5,432	-	14,471
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		34,355	69	6,303
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金を増減額(純額)		310,000	200,000	1,910,000
長期借入による収入		700,000	-	700,000
長期借入金の返済による 支出		309,440	419,140	1,042,780
担保に供している預金の 増加による支出		0	2,000	0
自己株式の売買による収 支		832	1,153	2,251
配当金の支払額		59,432	89,114	59,428
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		20,294	711,407	2,314,460
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額		301,676	558,416	460,157
現金及び現金同等物の期首 残高		1,715,227	2,175,384	1,715,227
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		2,016,904	1,616,968	2,175,384

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱グッドー ㈱アルミック ㈱ジョイフルエーカー	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱グッドー ㈱アルミック ㈱ジョイフルエーカー	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱グッドー ㈱アルミック ㈱ジョイフルエーカー
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の㈱グッドー及び㈱アルミックの中間決算日は平成17年8月31日であり、㈱ジョイフルエーカーの中間決算日は平成17年8月20日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成17年8月21日及び平成17年9月1日から中間連結決算日平成17年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の㈱グッドー及び㈱アルミックの中間決算日は平成18年8月31日であり、㈱ジョイフルエーカーの中間決算日は平成18年8月20日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成18年8月21日及び平成18年9月1日から中間連結決算日平成18年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の㈱グッドー及び㈱アルミックの決算日は平成18年2月28日であり、㈱ジョイフルエーカーの決算日は平成18年2月20日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年2月21日及び平成18年3月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左	1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 1. 商品 当社は移動平均法による原価法を、また連結子会社は主に売価還元法による原価法を採用しております。 2. その他 個別法による原価法であります。	2) デリバティブ 同 左 3) たな卸資産 1. 商品 同 左 2. その他 同 左	2) デリバティブ 同 左 3) たな卸資産 1. 商品 同 左 2. その他 同 左
	1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6~47年 その他 2~15年 賃貸用建物 8~34年 賃貸用その他資産 6~20年 2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左	1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	1) 開業費 開業後、商法に規定する最長期間(5年)で每期均等額を償却しております。	1) 開業費 開業後、5年間で每期均等額を償却しております。	1) 開業費 開業後、商法に規定する最長期間(5年)で每期均等額を償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	1) 貸倒引当金 同 左 2) 賞与引当金 同 左 3) 退職給付引当金 同 左	1) 貸倒引当金 同 左 2) 賞与引当金 同 左 3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 通貨オプション ヘッジ対象...借入金 外貨建金銭債務 及び外貨建予定取引 3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 また、通貨オプションについては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。	1) ヘッジ会計の方法 同 左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 3) ヘッジ方針 同 左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	1) ヘッジ会計の方法 同 左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 3) ヘッジ方針 同 左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(7) その他中間連結(連結) 財務諸表作成のための 重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2) 支払利息の取得原価算入 長期大型不動産(開発総額20 億円以上、開発工期1年以上) の開発に係る特定化された借入 金等の支払利息は取得原価に算 入しております。 なお、当中間連結会計期間に おけるその算入額は、5,306千 円であります。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>2) 支払利息の取得原価算入 長期大型不動産(開発総額20 億円以上、開発工期1年以上) の開発に係る特定化された借入 金等の支払利息は取得原価に算 入しております。 なお、当中間連結会計期間に おけるその算入額は、5,161千 円であります。</p>	<p>1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>2) 支払利息の取得原価算入 長期大型不動産(開発総額20 億円以上、開発工期1年以上) の開発に係る特定化された借入 金等の支払利息は取得原価に算 入しております。 なお、当連結会計年度におけ るその算入額は、12,056千円 であります。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び満期日までの期間が3ヶ 月以内の定期預金からなっており ます。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,156,130千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,519,614千円</p> <p>2 担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <p>定期預金 2,222千円 建物 4,591,617千円 土地 2,001,395千円 賃貸用建物 446,990千円 賃貸用土地 1,291,842千円 計 8,334,069千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買掛金 2,679千円 短期借入金 1,800,000千円 1年内返済予定の長期借入金 920,480千円 社債 500,000千円 長期借入金 6,225,740千円 預り保証金 265,990千円 計 9,714,889千円</p> <p>上記の他、契約保証金として投資有価証券44,115千円を担保として差入れております。</p> <p>3 保証債務(連帯保証) 当社グループ販売マンションの購入者 銀行ローン保証 18,345千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,888,875千円</p> <p>2 担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <p>定期預金 4,223千円 建物 4,363,912千円 土地 1,955,441千円 賃貸用建物 421,621千円 賃貸用土地 1,291,842千円 計 8,037,041千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買掛金 5,046千円 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,097,140千円 社債 500,000千円 長期借入金 5,128,600千円 預り保証金 265,990千円 計 7,496,776千円</p> <p>上記の他、契約保証金として投資有価証券35,920千円を担保として差入れております。</p> <p>3 保証債務(連帯保証) 当社グループ販売マンションの購入者 銀行ローン保証 16,304千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 127,929千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,712,280千円</p> <p>2 担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <p>定期預金 2,223千円 建物 4,481,653千円 土地 1,955,441千円 賃貸用建物 432,770千円 賃貸用土地 1,291,842千円 計 8,163,930千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買掛金 1,718千円 短期借入金 1,000,000千円 1年内返済予定の長期借入金 935,400千円 社債 500,000千円 長期借入金 5,593,480千円 預り保証金 265,990千円 計 8,296,588千円</p> <p>上記の他、契約保証金として投資有価証券40,815千円を担保として差入れております。</p> <p>3 保証債務(連帯保証) 当社グループ販売マンションの購入者 銀行ローン保証 17,696千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	1 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。 構築物 (売却) 4,282千円 土地 (売却) 1,582千円	1 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。 賃貸用建物 (廃却) 906千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,180	-	-	15,180
合計	15,180	-	-	15,180
自己株式				
普通株式(注)	327	2	-	330
合計	327	2	-	330

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,114	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘 定 2,019,127千円 担保に供してい る預金 2,222千円 現金及び現金同 等物 2,016,904千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘 定 1,621,191千円 担保に供してい る預金 4,223千円 現金及び現金同 等物 1,616,968千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘 定 2,177,607千円 担保に供してい る預金 2,223千円 現金及び現金同 等物 2,175,384千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>398,093</td> <td>232,411</td> <td>165,681</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	398,093	232,411	165,681	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>423,432</td> <td>243,802</td> <td>179,630</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	423,432	243,802	179,630	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>427,202</td> <td>244,563</td> <td>182,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	427,202	244,563	182,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他	398,093	232,411	165,681																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他	423,432	243,802	179,630																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他	427,202	244,563	182,638																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>79,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,644千円</td> </tr> </table>	1年内	79,272千円	1年超	134,371千円	合計	213,644千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,549千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,626千円</td> </tr> </table>	1年内	80,077千円	1年超	109,549千円	合計	189,626千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>85,573千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,564千円</td> </tr> </table>	1年内	85,573千円	1年超	111,990千円	合計	197,564千円						
1年内	79,272千円																									
1年超	134,371千円																									
合計	213,644千円																									
1年内	80,077千円																									
1年超	109,549千円																									
合計	189,626千円																									
1年内	85,573千円																									
1年超	111,990千円																									
合計	197,564千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,156千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,523千円</td> </tr> </table>	支払リース料	46,967千円	減価償却費相当額	47,156千円	支払利息相当額	3,523千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,013千円</td> </tr> </table>	支払リース料	48,089千円	減価償却費相当額	42,683千円	支払利息相当額	3,013千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,579千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,398千円</td> </tr> </table>	支払リース料	88,057千円	減価償却費相当額	78,579千円	支払利息相当額	6,398千円						
支払リース料	46,967千円																									
減価償却費相当額	47,156千円																									
支払利息相当額	3,523千円																									
支払リース料	48,089千円																									
減価償却費相当額	42,683千円																									
支払利息相当額	3,013千円																									
支払リース料	88,057千円																									
減価償却費相当額	78,579千円																									
支払利息相当額	6,398千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																								
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>	<p>(減損損失について) 同 左</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	197,410	355,936	158,526
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	197,410	355,936	158,526

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	53,800

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	205,165	348,575	143,409
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	205,165	348,575	143,409

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	53,800

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

- 1．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	201,257	388,677	187,420
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	201,257	388,677	187,420

- 3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	53,800

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間末）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（前連結会計年度末）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,276,910	6,552,056	111,135	230,956	13,171,057	-	13,171,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	359,611	2,743	18,056	-	380,410	(380,410)	-
計	6,636,521	6,554,799	129,191	230,956	13,551,467	(380,410)	13,171,057
営業費用	6,188,680	6,231,397	62,897	178,993	12,661,967	(277,195)	12,384,772
営業利益	447,841	323,402	66,294	51,963	889,500	(103,215)	786,285

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,088,816	6,940,883	710,019	249,683	13,989,401	-	13,989,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	412,302	5,075	18,056	-	435,433	(435,433)	-
計	6,501,118	6,945,958	728,075	249,683	14,424,834	(435,433)	13,989,401
営業費用	6,060,596	6,619,811	583,140	214,586	13,478,133	(299,187)	13,178,946
営業利益	440,522	326,147	144,935	35,097	946,701	(136,246)	810,455

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,946,002	12,832,157	3,584,313	382,642	28,745,114	-	28,745,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	629,540	9,115	36,112	-	674,767	(674,767)	-
計	12,575,542	12,841,272	3,620,425	382,642	29,419,881	(674,767)	28,745,114
営業費用	11,952,908	12,414,266	3,065,378	402,173	27,834,725	(503,884)	27,330,841
営業利益(営業損失)	622,634	427,006	555,047	19,531	1,585,156	(170,883)	1,414,273

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び市場の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品	
卸売事業	住宅金物、住宅資材、住宅機器、エクステリア、機械工具、仮設資材、ビル用サッシ 等	
小売事業	ホームセンター	D I Y用品、家庭用品、レジャー用品、ペット用品、建築資材、園芸用品、インテリア、農業用資材 等
	建築資材専門店	電動工具、建築金物、大工道具、塗料 等
不動産事業	マンション分譲、不動産賃貸及び販売	
その他	足場レンタル 等	

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額（千円）	97,894	123,225	171,505	提出会社の総務・経理部門等の 管理部門に係る費用でありま す。

【所在地別セグメント情報】

（前中間連結会計期間）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

（前連結会計年度）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

（前中間連結会計期間）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（前連結会計年度）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 331.94円 1株当たり中間純利益 24.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 304.64円</td> <td>1株当たり純資産額 309.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 20.72円</td> <td>1株当たり当期純利益 23.68円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 304.64円	1株当たり純資産額 309.07円	1株当たり中間純利益 20.72円	1株当たり当期純利益 23.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 349.96円 1株当たり中間純利益 22.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 332.52円 1株当たり当期純利益 35.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 309.07円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23.68円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 309.07円	1株当たり当期純利益 23.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 304.64円	1株当たり純資産額 309.07円													
1株当たり中間純利益 20.72円	1株当たり当期純利益 23.68円													
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。													
前連結会計年度														
1株当たり純資産額 309.07円														
1株当たり当期純利益 23.68円														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	365,403	333,942	530,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	365,403	333,942	530,182
期中平均株式数(株)	14,856,379	14,851,655	14,855,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	2	1,518,212		1,016,733		2,019,780		
2.受取手形	4	604,261		586,590		1,132,326		
3.売掛金		1,992,016		1,830,757		1,146,901		
4.たな卸資産		3,520,992		4,209,440		4,338,235		
5.繰延税金資産		277,086		128,803		158,937		
6.その他		775,265		820,237		744,167		
貸倒引当金		9,994		20,971		27,604		
流動資産合計			8,677,840	64.6	8,571,591	64.7	9,512,744	66.6
固定資産								
1.有形固定資産	1							
(1)建物	2	259,497		260,575		269,729		
(2)賃貸用資産	2	1,973,157		1,936,711		1,952,883		
(3)土地	2	1,117,660		1,074,277		1,117,660		
(4)その他		38,780		33,815		39,340		
計		3,389,095		3,305,380		3,379,613		
2.無形固定資産		20,659		17,655		19,155		
3.投資その他の資産								
(1)関係会社株式		699,800		699,800		699,800		
(2)更生債権等		46,010		55,669		63,690		
(3)繰延税金資産		39,028		36,608		19,208		
(4)その他	2	615,976		608,290		653,552		
貸倒引当金		46,451		55,721		63,793		
計		1,354,363		1,344,647		1,372,457		
固定資産合計			4,764,118	35.4	4,667,683	35.3	4,771,225	33.4
資産合計			13,441,958	100.0	13,239,274	100.0	14,283,969	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		267,282		111,950		127,386	
2. 買掛金	2	1,792,883		3,501,543		4,181,091	
3. 短期借入金	2	2,879,060		1,301,760		1,495,060	
4. 1年以内償還予定 の社債	2	-		1,000,000		500,000	
5. 未払法人税等		223,739		204,846		324,991	
6. 賞与引当金		70,000		73,000		54,000	
7. その他		456,436		508,863		504,417	
流動負債合計		5,689,402	42.3	6,701,964	50.6	7,186,947	50.3
固定負債							
1. 社債	2	1,000,000		-		500,000	
2. 長期借入金	2	1,035,860		518,100		768,980	
3. 再評価に係る繰延 税金負債		89,414		270,253		262,406	
4. 退職給付引当金		244,946		223,994		222,470	
5. その他	2	319,333		325,492		322,279	
固定負債合計		2,689,553	20.0	1,337,839	10.1	2,076,136	14.5
負債合計		8,378,956	62.3	8,039,803	60.7	9,263,084	64.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金		793,350	5.9	-	-	793,350	5.6	
資本剰余金								
1. 資本準備金		834,500		-		834,500		
資本剰余金合計		834,500	6.2	-	-	834,500	5.8	
利益剰余金								
1. 利益準備金		95,520		-		95,520		
2. 任意積立金		2,300,000		-		2,300,000		
3. 中間(当期)未処分利益		938,096		-		1,053,328		
利益剰余金合計		3,333,616	24.8	-	-	3,448,848	24.1	
土地再評価差額金		131,907	1.0	-	-	41,084	0.2	
その他有価証券評価差額金		94,430	0.7	-	-	111,493	0.8	
自己株式		124,801	0.9	-	-	126,220	0.9	
資本合計		5,063,002	37.7	-	-	5,020,885	35.2	
負債及び資本合計		13,441,958	100.0	-	-	14,283,969	100.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	793,350	6.0	-	-	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		834,500		-		
資本剰余金合計		-	-	834,500	6.3	-	-	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		95,520		-		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		-		2,300,000		-		
繰越利益剰余金		-		1,207,076		-		
利益剰余金合計		-	-	3,602,596	27.2	-	-	
4. 自己株式		-	-	127,373	0.9	-	-	
株主資本合計		-	-	5,103,072	38.6	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	85,268	0.6	-	-	
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	40,638	0.3	-	-	
3. 土地再評価差額金		-	-	29,508	0.2	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	96,398	0.7	-	-	
純資産合計		-	-	5,199,470	39.3	-	-	
負債純資産合計		-	-	13,239,274	100.0	-	-	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,946,156	100.0	7,405,742	100.0	16,437,264	100.0
売上原価	1	5,730,890	82.5	6,146,509	83.0	13,923,254	84.7
売上総利益		1,215,265	17.5	1,259,232	17.0	2,514,009	15.3
販売費及び一般管理費	1	784,741	11.3	823,097	11.1	1,642,763	10.0
営業利益		430,523	6.2	436,135	5.9	871,246	5.3
営業外収益	2	58,310	0.9	65,210	0.9	117,053	0.7
営業外費用	3	67,874	1.0	43,136	0.6	106,544	0.6
経常利益		420,960	6.1	458,209	6.2	881,756	5.4
特別利益	4	8,652	0.1	8,253	0.1	-	-
特別損失	5	-	-	5,865	0.1	906	0.0
税引前中間純利益		429,612	6.2	460,598	6.2	-	-
税引前当期純利益		-	-	-	-	880,849	5.4
法人税、住民税及び事業税		214,434		195,350		424,036	
法人税等調整額		9,285	205,148	3.0	10,809	206,159	2.8
中間純利益		224,463	3.2	254,438	3.4	-	-
当期純利益		-	-	-	-	339,695	2.1
前期繰越利益		713,633		-		713,633	
中間(当期)未処分利益		938,096		-		1,053,328	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	1,053,328	3,448,848	126,220	4,950,477
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						89,114	89,114		89,114
中間純利益						254,438	254,438		254,438
自己株式の取得								1,153	1,153
土地再評価差額金の取崩						11,575	11,575		11,575
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	153,748	153,748	1,153	152,594
平成18年9月30日残高	793,350	834,500	834,500	95,520	2,300,000	1,207,076	3,602,596	127,373	5,103,072

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	111,493	-	41,084	70,408	5,020,885
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					89,114
中間純利益					254,438
自己株式の取得					1,153
土地再評価差額金の取崩					11,575
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額）	26,224	40,638	11,575	25,990	25,990
中間会計期間中の変動額合計	26,224	40,638	11,575	25,990	178,585
平成18年9月30日残高	85,268	40,638	29,508	96,398	5,199,470

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 ... 移動平均法による原価法 販売用不動産 ... 個別法による原価法 未成工事支出金 ... 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 商品 同 左 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 商品 同 左 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～47年 賃貸用資産 6～34年 その他 2～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社使用）については、社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 建物 6～47年 賃貸用資産 6～34年 その他 2～30年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨オプション ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプションにおいては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)支払利息の取得原価算入 長期大型不動産(開発総額20億円以上、開発工期1年以上)の開発に係る特定化された借入金等の支払利息は取得原価に算入しております。 なお、当中間会計期間におけるその算入額は、5,306千円であります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2)支払利息の取得原価算入 長期大型不動産(開発総額20億円以上、開発工期1年以上)の開発に係る特定化された借入金等の支払利息は取得原価に算入しております。 なお、当中間会計期間におけるその算入額は、5,161千円であります。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)支払利息の取得原価算入 長期大型不動産(開発総額20億円以上、開発工期1年以上)の開発に係る特定化された借入金等の支払利息は取得原価に算入しております。 なお、当事業年度における算入額は、12,056千円であります。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,158,832千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,145,415千円</p> <p>2.担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <p>定期預金 2,222千円 建物 227,789千円 賃貸用資産 1,738,833千円 土地 732,293千円</p> <p>計 2,701,138千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買掛金 1,151千円 短期借入金 1,863,060千円 社債 500,000千円 長期借入金 635,860千円 その他 265,990千円 (預り保証金)</p> <p>計 3,266,061千円</p> <p>上記の他、契約保証金として投資有価証券42,055千円を担保として差入れております。</p> <p>3.保証債務(連帯保証)</p> <p>(株)グッドー 銀行借入の保証 222,300千円</p> <p>(株)ジョイフルエーケー 銀行借入の保証 6,225,000千円 仕入債務の保証 1,528千円</p> <p>当社販売マンションの購入者 銀行ローン保証 18,345千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,198,226千円</p> <p>2.担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <p>定期預金 2,223千円 建物 230,397千円 賃貸用資産 1,713,464千円 土地 732,293千円</p> <p>計 2,678,378千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買掛金 2,079千円 短期借入金 769,760千円 社債 500,000千円 長期借入金 366,100千円 その他 265,990千円 (預り保証金)</p> <p>計 1,903,929千円</p> <p>上記の他、契約保証金として投資有価証券33,605千円を担保として差入れております。</p> <p>3.保証債務(連帯保証)</p> <p>(株)グッドー 銀行借入の保証 2,380千円</p> <p>(株)ジョイフルエーケー 銀行借入の保証 5,587,500千円 仕入債務の保証 2,967千円</p> <p>当社販売マンションの購入者 銀行ローン保証 16,304千円</p> <p>4.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 127,929千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,172,305千円</p> <p>2.担保資産と対応債務 (担保資産)</p> <p>定期預金 2,223千円 建物 238,812千円 賃貸用資産 1,724,612千円 土地 732,293千円</p> <p>計 2,697,941千円</p> <p>(対応債務)</p> <p>買掛金 1,532千円 短期借入金 1,263,060千円 社債 500,000千円 長期借入金 500,980千円 その他 265,990千円 (預り保証金)</p> <p>計 2,531,562千円</p> <p>上記の他、契約保証金として投資有価証券38,490千円を担保として差入れております。</p> <p>3.保証債務(連帯保証)</p> <p>(株)グッドー 銀行借入の保証 12,340千円</p> <p>(株)ジョイフルエーケー 銀行借入の保証 5,752,500千円 仕入債務の保証 185千円</p> <p>当社販売マンションの購入者 銀行ローン保証 17,696千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 32,535千円	有形固定資産 30,516千円	有形固定資産 67,375千円
無形固定資産 1,508千円	無形固定資産 1,500千円	無形固定資産 3,012千円
2. 営業外収益のうち主なもの	2. 営業外収益のうち主なもの	2. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 1,642千円	受取利息 2,319千円	受取利息 3,666千円
仕入割引 42,518千円	仕入割引 41,170千円	仕入割引 79,946千円
3. 営業外費用の主なもの	3. 営業外費用の主なもの	3. 営業外費用の主なもの
支払利息 14,646千円	支払利息 6,579千円	支払利息 26,261千円
売上割引 23,580千円	売上割引 22,777千円	売上割引 49,811千円
4. 特別利益のうち主なもの	4. 特別利益のうち主なもの	4.
貸倒引当金戻入益 8,652千円	貸倒引当金戻入益 8,253千円	
5.	5. 特別損失のうち主なもの	5. 特別損失のうち主なもの
	固定資産売却損 (構築物) 4,282千円	固定資産廃却損 (賃貸用建物) 906千円
	固定資産売却損 (土地) 1,582千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	327	2	-	330
合計	327	2	-	330

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	-	-	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	548千円	減価償却費相当額	493千円	支払利息相当額	5千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">20,339</td> <td style="text-align: center;">2,547</td> <td style="text-align: center;">17,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,973千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,895千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,162千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	20,339	2,547	17,791	1年内	3,921千円	1年超	13,973千円	合計	17,895千円	支払リース料	2,162千円	減価償却費相当額	2,033千円	支払利息相当額	237千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">20,339</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">19,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,819千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	20,339	513	19,825	1年内	3,872千円	1年超	15,946千円	合計	19,819千円	支払リース料	1,105千円	減価償却費相当額	1,007千円	支払利息相当額	37千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
その他	-	-	-																																																											
1年内	-千円																																																													
1年超	-千円																																																													
合計	-千円																																																													
支払リース料	548千円																																																													
減価償却費相当額	493千円																																																													
支払利息相当額	5千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
その他	20,339	2,547	17,791																																																											
1年内	3,921千円																																																													
1年超	13,973千円																																																													
合計	17,895千円																																																													
支払リース料	2,162千円																																																													
減価償却費相当額	2,033千円																																																													
支払利息相当額	237千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
その他	20,339	513	19,825																																																											
1年内	3,872千円																																																													
1年超	15,946千円																																																													
合計	19,819千円																																																													
支払リース料	1,105千円																																																													
減価償却費相当額	1,007千円																																																													
支払利息相当額	37千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 340.82円 1株当たり中間純利益 15.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 324.88円</td> <td>1株当たり純資産額 327.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 18.29円</td> <td>1株当たり当期純利益 19.36円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 324.88円	1株当たり純資産額 327.43円	1株当たり中間純利益 18.29円	1株当たり当期純利益 19.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 350.14円 1株当たり中間純利益 17.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 338.05円 1株当たり当期純利益 22.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 327.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 19.36円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 327.43円	1株当たり当期純利益 19.36円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 324.88円	1株当たり純資産額 327.43円													
1株当たり中間純利益 18.29円	1株当たり当期純利益 19.36円													
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。													
前事業年度														
1株当たり純資産額 327.43円														
1株当たり当期純利益 19.36円														
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	224,463	254,438	339,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	224,463	254,438	339,695
期中平均株式数(株)	14,856,379	14,851,655	14,855,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月30日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。